

## 新型コロナウイルス感染症対策の主な事業



## 目 次

1. 新生児臨時給付金給付事業.....	484
2. PCR検査センター事業 .....	484
3. 金融対策事業 .....	484
4. 地域経済活性化事業 .....	484
5. 学校感染予防対策事業 .....	484
6. GIGA スクール推進事業 .....	485
7. 高度無線環境整備事業 .....	485
8. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 .....	485
9. 子育て世帯生活支援特別給付事業.....	485
10. プレミアム付商品券発行事業.....	486
11. 感染予防対策事業（子ども家庭課） .....	486
12. 感染予防対策事業（管財・契約課） .....	486
13. 広報費 .....	486
14. 地域女性活躍推進事業 ～つながりサポート女性支援事業～ .....	486
15. 感染防止対策協力支援金支給事業.....	486
16. 生活困窮者自立支援金支給事業.....	487
17. 学生応援事業.....	487
18. 小規模事業者事業継続支援金支給事業 .....	487
19. 感染予防対策事業（税務課） ～確定申告予約システム導入事業～ .....	487
20. 学童クラブ等感染予防対策事業.....	487
21. 教育・保育施設等感染予防対策事業 .....	487
22. 保育所 ICT 化推進事業 .....	487
23. 子育て世帯臨時特別給付事業.....	488
24. 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 .....	488
25. 指定管理者安定運営支援事業.....	488
26. 感染予防対策事業（健康スポーツ課） .....	488
27. 感染予防対策事業（介護福祉課） .....	488

## 新型コロナウイルス感染症対策の主な事業

### 1. 新生児臨時給付金給付事業 (P. 71~72)

904千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けながら不安な妊娠期を過ごし出産した子どもを育てる父または母への経済支援と子どもの健やかな成長を応援し、対象児1人につき10万円を給付しました。

令和3年度対象者：9人

[定額給付金の基準日以降(令和2年4月28日)～令和3年4月1日に出生した児]

申請総数：373人(申請率100%) 給付総額：37,300千円(令和2・3年度決算額累計)

### 2. PCR検査センター事業 (P. 72)

4,035千円

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、千歳保健所管内でのPCR検査が増加していることから、速やかな検査を実施できるよう、北海道から委託を受けてPCR検査センターを設置し、地域医療体制の確保と感染拡大防止を図りました。

対象者 陽性患者の濃厚接触者に特定された者(千歳保健所等から依頼)

医師の診断により、PCR検査が必要と判断された者

上記の者のうち比較的症状が安定しており、検査場まで行くことができる者

実施方法 唾液採取検査(ドライブスルー方式)

・PCR検査センター開設日及び検査件数

	開設日数(日)	検査数(件)
令和3年度	136	2,975
令和2年度	41	553

※PCR検査センター 令和2年12月17日開設

### 3. 金融対策事業 (P. 72)

4,349千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続のための円滑な資金繰りを支援するため、融資に係る利子や信用保証料の補給を行いました。

新規利子補給：27件 672千円

新規信用保証料補給：2件 320千円

中小企業振興融資預託金：2,000千円

### 4. 地域経済活性化事業 (P. 72)

3,437千円

令和2年度に実施したクラウドファンディング事業の店舗利用券に対するプレミアム分等を実施主体である恵庭商工会議所へ補助しました。また、令和2年度に実施したえにわんチケット発行事業の換金手数料を市内金融機関へ支払いました。

### 5. 学校感染予防対策事業 (P. 72)

15,304千円

学校教育活動を継続するため、学校水飲み場等の回転式蛇口をレバーハンドル化及び一部をセンサー化したほか、教室等への網戸設置や各種感染症対策物品を購入し、学校における感染予防対策を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊学習のキャンセル料の負担をしました。

※一部令和4年度予算へ明許繰越 17,550千円

**6. GIGA スクール推進事業 (P. 72~73)****204,250千円**

小中学校校内無線 LAN アクセスポイントの増設工事、1人1台端末の充電保管庫144台の購入設置工事を行い、ICT 機器を活用した円滑な教育を支援する体制を整備しました。

**7. 高度無線環境整備事業 (P. 73)****134,093千円**

教育環境や農業の ICT 化に対応する他、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備のため、国の補助事業である高度無線環境整備推進事業を活用し、民設民営による光ファイバー未整備地域の解消を図りました。

申込件数：103 件 108 回線

**8. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (P. 73~74)****811,995千円**

新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速かつ適切に実施できるよう、必要な執行体制を確保するため、人的体制整備やシステム改修、接種券等発送準備、相談体制構築などを実施しました。

事業内容 ワクチン接種にかかる体制整備・事務費、  
予防接種台帳システム等のシステム改修

・新型コロナウイルスワクチン接種状況 (R4. 3. 31 時点)

全体 (5 歳以上)	
対象者数	67,674

全体 (12 歳以上)	
対象者数	63,447

全体 (65 歳以上)	
対象者数	19,876

接種状況 (5 歳以上)		
回数	接種数	接種率
1 回目	57,001	84.23%
2 回目	56,217	83.07%
3 回目	25,573	37.79%

接種状況 (12 歳以上)		
回数	接種数	接種率
1 回目	56,568	89.16%
2 回目	56,204	88.58%
3 回目	25,573	40.31%

接種状況 (65 歳以上)		
回数	接種数	接種率
1 回目	19,347	97.34%
2 回目	19,264	96.92%
3 回目	16,662	83.83%

- ・接種が可能な医療機関：22 施設
- ・集団接種 開催実績：計 70 回
- ・初回接種  
総合体育館：計 34 回      文教大学：計 24 回
- ・追加接種  
総合体育館：計 12 回

**9. 子育て世帯生活支援特別給付事業 (P. 74)****76,632千円**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため児童扶養手当を受給するひとり親世帯、家計が急変し、収入額が児童扶養手当受給世帯と同水準となったひとり親世帯、住民税均等割が非課税、または、家計が急変し、住民税均等割が非課税相当となったひとり親世帯以外の世帯等を対象に児童一人当たり 5 万円の特別給付金を支給しました。

(国事業)

給付実績 ひとり親世帯      : 647 世帯 989 人  
ひとり親世帯以外 : 251 世帯 470 人

**10. プレミアム付商品券発行事業 (P. 74~75) 425,831千円**

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の循環、回復を目的として全市民を対象に4千円で購入し、最大6千円分利用できる商品券を販売しました。

登録店舗数：406店舗 商品券使用額：399,324,800円

購入割合：99.71% 利用割合(販売枚数ベース)：99.56%

**11. 感染予防対策事業(子ども家庭課)(P. 75) 398千円**

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低下させるため、児童手当現況届の郵送による提出を推奨しました。

**12. 感染予防対策事業(管財・契約課)(P. 75) 747千円**

市役所本庁舎内において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する目的として、感染防止用物品等を購入しました。また、分室勤務やWeb会議室を開設する等、職員間での感染拡大防止に努めました。

**13. 広報費(P. 75) 268千円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、対策等情報の市民周知を細やかに行うため5月に臨時広報を発行しました。

**14. 地域女性活躍推進事業(P. 75) 1,871千円**

・つながりサポート女性支援事業

コロナ禍の影響により、経済的理由等で生理用品購入が困難な方への支援、就労や女性差別、ハラスメントやDV等の不安を抱える方へ居場所の提供や絆の回復支援の他、寄り添った相談対応ができる人材育成を実施しました。

・生理用品配布件数：延べ332件

・相談件数：延べ67件

・居場所の提供：延べ30名

・人材育成講座：22名

**15. 感染防止対策協力支援金支給事業(P. 75~76) 1,107,897千円**

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、北海道が行った特別措置法に基づく休業、営業時間短縮要請に応じた市内の飲食店等に対し協力支援金を支給しました。

令和3年5月16日～5月31日(緊急事態宣言)：190件 147,807千円

令和3年6月1日～6月20日(緊急事態宣言)：192件 193,720千円

令和3年6月21日～7月11日(まん延防止)：158件 114,163千円

令和3年8月14日～8月26日(まん延防止)：185件 95,358千円

令和3年8月27日～9月12日(緊急事態宣言)：195件 162,614千円

令和3年9月13日～9月30日(緊急事態宣言)：196件 173,448千円

令和4年1月27日～2月20日(まん延防止)：54件 22,050千円(早期給付)

：143件 117,839千円(本申請)

令和4年2月21日～3月6日(まん延防止)：113件 53,130千円

令和4年3月7日～3月21日(まん延防止)：43件 20,220千円

※一部令和4年度予算へ明許繰越 418,436千円

- 16. 生活困窮者自立支援金支給事業 (P.76) 19,223千円**  
 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない生活に困窮する世帯に対して就労支援を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、対象者へ自立支援を行いました。  
 支給世帯数：97世帯  
 ※一部令和4年度予算へ明許繰越 30,018千円
- 17. 学生応援事業 (P.76) 1,000千円**  
 えにわ若者応援プロジェクト実行委員会が実施するコロナ禍で困窮している若者・学生を応援、サポートすることを目的とするフードパントリーを、まちづくりチャレンジ共同事業として連携して取り組みました。企業や個人からの寄附により集めた物資に加え、供給を確保するため物資の提供を行いました。また、コロナ禍の学生支援の方向性を検討するため、市内高等教育機関に通学する学生の実態把握を目的とするアンケート調査を実施しました。  
 フードパントリー：9回実施（うち物資提供6回）  
 学生実態把握アンケート調査：回答数827件（回収率30.18%）
- 18. 小規模事業者事業継続支援金支給事業 (P.76) 152,600千円**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した小規模事業者（従業員19名以下の個人または法人）で休業、時間短縮営業による協力支援金を受給した飲食店等以外の事業者に対し、1店舗につき20万円の支援金を支給しました。  
 支給事業者：763事業者
- 19. 感染予防対策事業（税務課）(P.76) 595千円**  
 ・確定申告予約システム導入事業  
 予約システムの導入により、申告会場内の混雑緩和を図ったことで、来場者の待機時間を減少させ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減しました。
- 20. 学童クラブ等感染予防対策事業 (P.76) 2,453千円**  
 学童クラブにおける感染拡大を予防するため、空気清浄機や消毒用アルコールなど各種感染症対策物品を購入しました。  
 また、学校休業期間の登会自粛要請を実施した期間について、自粛した日数分の学童クラブ負担金の減免を行いました。（学童クラブ負担金減免額：2,480千円（P.23））
- 21. 教育・保育施設等感染予防対策事業 (P.76) 10,522千円**  
 公立保育園、子育て支援センターにおける感染拡大を予防するため、空気清浄機や消毒用アルコールなど各種感染症対策物品を購入しました。また、民間の教育・保育施設等に対して衛生用品や感染防止のための備品購入、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等について補助を行いました。  
 （うち民間教育・保育施設等への補助金：対象19施設 8,890千円）
- 22. 保育所ICT化推進事業 (P.76～77) 1,267千円**  
 新型コロナウイルス感染症対策として、すみれ保育園に保育システム（登園管理、保育記録、保護者との連絡機能等）を導入し、業務のICT化を図りました。

**23. 子育て世帯臨時特別給付事業 (P.77)****1,063,560千円**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給している者、高校生を養育している者等に対して給付金を支給しました。(国事業)

	先行給付分	追加給付分
児童手当支給対象児童（公務員以外）	5,985人	5,985人
児童手当支給対象児童（公務員）	2,564人	2,564人
高校生	1,796人	1,796人
基準日以降出生児	198人	198人
離婚に伴う再支給	22人	17人
支給総額（5万円/1人）	528,250千円	528,000千円

※一部令和4年度予算へ明許繰越 5,010千円

**24. 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 (P.77~78) 676,260千円**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付する臨時特別給付金を支給しました。(国事業)

支給世帯数：6,515世帯

※一部令和4年度予算へ明許繰越 599,576千円

**25. 指定管理者安定運営支援事業 (P.78)****6,741千円**

新型コロナウイルス感染拡大防止する目的とし、施設の休館及び利用制限に起因した利用料収入の減収分について、指定管理者へ補償金を支給することにより、公の施設の安定した管理運営を図りました。

対象施設：3施設

**26. 感染予防対策事業（健康スポーツ課）****令和4年度予算へ明許繰越**

市民プール開放に向けた新型コロナウイルス感染症予防対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内5施設のプール棟及び更衣室に換気扇を設置します。

※令和4年度予算へ明許繰越 9,449千円

**27. 感染予防対策事業（介護福祉課）(P.78)****7,700千円**

新型コロナウイルス感染症の殺菌作業を確実に短時間で実施するため、UV-C紫外線照射システムを購入し、市内の介護施設、保育園、幼稚園等に貸し出すことで、各施設の利用者の安全確保を図りました。

令和3年度貸出実績：5件